



Title	自由党政権下の補欠選挙：綻びる自由党の基盤 1906年—1909年
Author(s)	岡田, 新
Citation	大阪大学英米研究. 2009, 33, p. 11-36
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99328
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

自由党政権下の補欠選挙

—継ぐ自由党の基盤 1906年—1909年—

岡 田 新

I はじめに

1906年総選挙で大勝利を収めた自由党は、一連の社会改革に着手し、1909年には「人民予算」を契機として、保守勢力の牙城であった貴族院との対決に乗り出し、1910年にはついにその拒否権を葬り去った。19世紀末に衰弱死すら噂された自由党は、20世紀初頭に華麗な復活を遂げたのである。

だが20世紀初頭、エドワード時代の自由党の支持基盤は、19世紀中庸のグラッドストーン（W.E.Gladstone）の時代とは異なっていた。ヴィクトリア中期の自由党は、非国教徒の中産階級を最大の支持基盤としていた。一方、20世紀初頭の自由党の支持層には、都市部の労働者が加わった。労働者政党である労働党も、自由党と秘密の選挙協定を結んでいた。

もっとも自由党と労働党は、保守勢力と轡を並べて闘ったものの、両者の間には鋭い緊張があった。労働党は、全国の選挙区で候補者をたてられる力をまだ持つていなかった。とはいえ、労働党が候補者を擁立すれば、反保守勢力の票が大きく割れ、自由党が苦杯をなめる例が少なくなかった。労働者の有権者が多い選挙区では、自由党が確実に勝利するためには、労働党が立候補せず、労働者の票を自由党にひきつけておくことが必要となりつつあった⁽¹⁾。

1906年選挙では、自由貿易の是非という争点が、「安いパン」を求める労

労働者の票を自由党に結集させるのに役立った。しかし自由党が政権を掌握すると、こうした消極的な政策だけで、労働者の支持を自由党政権につなぎとめておくことができるかどうかが問われることになる。労働者から積極的に支持を調達できる政策を提示しなければ、自由党への労働者の支持は、失望にかわる危険があった。それゆえ、商務省長官となったロイド・ジョージ (Lloyd George) は、1906年総選挙の直後、いち早く国会議員への歳費の支給、労働災害補償の改革、労働争議法の制定、老齢年金の創設を、自由党政権の課題にあげたのであった⁽²⁾。

では自由党は政権についた後、果たして労働者の支持をつなぎとめるのに成功したのであろうか。それとも自由貿易の擁護という争点が記憶から薄れるにつれ、労働者の支持は自由党から離れていったのであろうか。本稿では、自由党政権下の補欠選挙の結果をもとに、議席ばかりではなく得票率の変動も視野に入れ、この問題についての分析を試みたいと思う。

II 自由党政権の軌跡

(1) 1906年

まず補欠選挙の結果を分析する前提として、1906年総選挙から1910年1月総選挙にいたる自由党政権の軌跡を辿っておこう⁽³⁾。

1905年12月、関税改革をめぐる党内抗争に苦しんだ統一党（この時期、保守党と自由統一党は、実質的に一体となって統一党Unionistsと呼ばれるようになっていた）のバルフォア (Balfour) 首相が政権を投げ出したあと組閣した自由党のキャンベル・バナマン (Campbell-Bannerman) は、まず南ア戦争の後始末の問題に取り組んだ⁽⁴⁾。キャンベル・バナマンは、南アフリカで奴隸同然の待遇で酷使されていた中国人クーリーを、野蛮な搾取として議会で厳しく追及していたが、政権に就いた後、これを禁止する措置をとった。さらにキャンベル・バナマンは、選挙後、内閣の中の異論を抑えて、ボア戦争を闘った南アフリカのボア人に、自治共和国の地位を与える方針を決定。

7月には、植民省次官チャーチル（Winston Churchill）が、トランスヴァールに自治政府を樹立する憲法の草案を公表した。統一党は、自治共和国の建設は、ボア戦争の成果を無にするものだ、として反対した。だが11月にはトランスヴァール自治政府の勅許状が出され、1907年6月には、オレンジ河植民地にも自治を認める勅許状が出される⁽⁵⁾。

一方、最初の厳しい与野党の対決法案となったのが、ビレル（Augustine Birrell）が提出した教育法案であった。1902年に統一党バルフォア政権が制定したバルフォア教育法は、非宗派的な宗教教育を行うことを建前とし、私立学校への補助金を拡大した。だが非国教徒は、この法律は実質的には財政的危機に瀕していた国教会の学校を税金で救おうとするものだとして、激しい反対運動を展開。バルフォア教育法は、1906年選挙での統一党の敗北の一因となっていた。キャンベル・バナマンが提出した法案は、バルフォア教育法の制度自体を廃止するものではなかった。だが非国教徒が訴えていた不満の原因を正すため、補助金が支給されている学校の運営を、地方自治体の厳格な管轄下におき、非宗派的な宗教教育を徹底することを企図していた。

しかし庶民院で少数派となった統一党は、圧倒的多数を握る貴族院の統一党議員と連携し、自由党の教育法案に激しく抵抗した。7月30日に法案は下院を通過したが、貴族院の統一党は、法案に多数の根本的な修正を加えて庶民院に投げ返した。下院の自由党は、貴族院の修正案を一括して拒否。これに対抗して貴族院は法案の修正を再び議決、両院の正面衝突の中で法案審議は暗礁に乗り上げた。結局、キャンベル・バナマン首相は、法案の断念に追い込まれる。首相は、貴族院が、国民の支持を失った統一党に奉仕する存在に墮したことを非難したものの、下院を解散して世論に訴えることには躊躇いを見せた。

自由党が4月議会に提出した労働争議法案は、異なった展開をみせた。労働争議によって生じた損害を賠償する責任を労働組合に課したタフ・ヴェール判決（1901年）によって、労働組合は根底から存立基盤を脅かされていた。労働争議法は、この判決を覆すとともに、争議行為に対する刑法の共謀罪の

自由党政権下の補欠選挙

適用を停止し、平和的なピケッティングを合法化して労働組合の基金を保護することを目的としていた。しかし自由党の提出した法案は、労働組合の基金を明文上直接に保護せず、関連法規の改正によって、間接的に労働組合の基金を保護する形をとっていた。労働党はこれを不満とし、労働組合の基金を直接に保護する条項を盛り込んだ修正案を提出した。キャンベル・バナマン首相は、審議の中で、労働党案をそっくり受け入れる修正に応じた。一方野党統一党の党首バルフォアも、労働党案を受け入れることを表明。この結果、労働党の修正案を組み入れた法案は、上下両院で、野党の反対にあうことなく可決され、12月に成立する。

労働争議法案は、労働党の悲願といえる法案であった。自由党は、修正案を丸呑みすることで、協力関係にあった労働党に最大限の配慮をみせた。だが統一党の側も、労働党案を大胆に受け入れて労働党に媚をうる姿勢をみせた。自由党の提案した学校給食や学校への健康診断の導入についても、統一党は賛成に回った⁽⁶⁾。

しかし自由党が提出した複数投票廃止法案（The Plural Voting Bill）は、再び与野党の激しい対決法案となった。当時のイギリスの選挙制度は、複雑な選挙資格から構成されており、同一人物に幾つもの選挙区で複数の選挙権を認める投票制度を残していた。この複数投票の受益者は、さまざまな選挙区に土地をもち、統一党を支持する有産者であったから、貴族院の統一党は、選挙制度のもつ他の欠陥を正さない限り、複数投票制だけを廃止するのは公平でない、という理屈をつけ、1時間半討議に付しただけで圧倒的な票差でこの法案を否決した。

かくてバルフォアら統一党指導部は、地主貴族を中心とするイギリスの伝統的支配体制を覆す自由党の危険な試みを阻止するため、自由党政権との対決姿勢をますます鮮明にしていった。1906年6月には、統一党の強力な指導者の一人、ジョゼフ・チェンバレン（Joseph Chamberlain）が卒中で倒れ、政界から姿を消した。かつてアイルランド自治問題で自由党を分裂させたチエンバレンは、1903年には関税改革キャンペーンを開始して、統一党を深刻

な分裂状態に陥れた張本人であった。しかしチェンバレンの退場後、統一党内では、逆に関税改革派がさらに地歩を固め、1907年には党首バルフォア自身が、関税改革の必要に同意し、自由貿易派は次第に逼塞し、関税改革の旗のもとに統一党は結束を強化してゆくことになる。

(2) 1907年

翌1907年2月に召集された議会での国王演説は、「両院の間の不幸な相違から生じた」困難を取り除かねばならない、と宣言したが、現実には、貴族院と庶民院の衝突は一層激化し、自由党政権の重要な改革はことごとく、貴族院の厚い壁に阻まれることになった。

1907年議会に自由党が提出した重要法案のうち、8月末の会期末までに貴族院を通過して成立したのは、特許法（the Patents Act）などごく一握りの法案に過ぎなかった。教育法は、貴族院の統一党の厳しい抵抗のために、成立の見込みが立たたず取り下げられた。スコットランド小土地保有者法（Small Landholders [Scotland] Bill）は、貴族院で否決。アイルランド大学法案、酒場免許法案、炭鉱の8時間労働法案など、他の重要な法案もいずれも具体化が見送られた。アイルランドへの部分的な分権を企図した法案も、アイルランド国民党の賛同を得られず取り下げられた。立ち退きを迫られたアイルランドの借地人を保護する法案も、貴族院で骨抜きになった。

キャンベル・バナマン自由党政権は、出口のみえない貴族院との全面対決の中で、深刻な手詰まりに陥った。キャンベル・バナマンは6月24日、「選挙で選ばれた代表の示す国民の意志」を優越させるために、貴族院の拒否権を制限するべきだ、とする決議案を庶民院に提出した。討論の中で、首相やロイド・ジョージ、チャーチル、アスクィス（Asquith）ら自由党閣僚は、貴族院の拒否権を乱用した統一党のサボタージュを一斉に非難し、ロイド・ジョージは、貴族院は、憲法の番犬ではなく、「バルフォアのプードル」に過ぎぬ、と痛烈に揶揄した。貴族院の拒否権を奪うべきだとする決議案は432対147で採択されたが、貴族院は拘束力のない庶民院の決議を黙殺した⁽⁷⁾。

自由党政権下の補欠選挙

一方不況の様相が強まるとともに、労働不安も拡大していった。労働組合の組合員の失業率は、1907年の3.7%から、1908年の7.8%へとほぼ1年で倍増し、労働争議の件数は、1905年の386件、1906年には486件であったものが、1907年には601件に達した⁽⁸⁾。1907年11月3日には、合同鉄道従業員組合(Amalgamated Society of Railway Servants)が、組合の承認と待遇改善を求め、全国ストを議決。ストに突入すれば、食料品、燃料などの輸送が止まり、イギリス全土が麻痺する未曾有の大混乱が予想された。首相の命を受けたロイド・ジョージは、労使と精力的に交渉、ついに妥協案を纏め上げ、かろうじて危機の回避に成功した。

(3) 1908年

だが首相キャンベル・バナマンには、貴族院との対決に決着をつける時間は残されていなかった。1907年11月、2度の心臓発作に襲われた首相の健康状態は、1908年に入ると、急速に悪化。1908年1月に開会された議会の国王演説には、酒場免許法案(Licensing Bill)、老齢年金法案、炭鉱8時間法案、アイルランド大学法案、スコットランド土地所有法案等意欲的な改革が盛り込まれた。だが2月12日、キャンベル・バナマンは病の床につき、回復の望みもむなしく、4月5日には辞表を提出、17日後に世を去った。首相の辞任を受け、蔵相アスクィスが、国王の滞在するフランスの海辺の保養地に急行、次の首相に任せられた。鉄道スト回避で名を馳せたロイド・ジョージが、アスクィスに代わって蔵相に、チャーチルが商務省長官に就任した⁽⁹⁾。

首相の座についたアスクィスは、酒場営業免許法案、教育法案、老齢年金法案などを掲げて、統一党と貴族院に立ち向かった。アスクィス政権にとって最初の重要な対決法案となったのが、酒場営業免許法案である。パブの制限は、19世紀半ばから、自由党の支持基盤である非国教徒が渴望する重要な政治課題であった。アスクィスの提出した酒場営業免許法案は、地域の人口に対する比率を基に、酒場の営業免許を制限しようとする法案であった。閉鎖されるパブの所有者への補償は14年間に限定され、補償金の原資は業界へ

の課税でまかぬとされていた。これに対して醸造業者を支持基盤とする統一党は、激しく抵抗。双方が、院外で集会を繰り返し、世論を煽りたてた。11月21日、酒場営業免許法案は、統一党の頑強な抵抗を乗り越えて下院を通過した。しかし国王の仲介にもかかわらず、貴族院の統一党は、11月27日、272対96の大差で法案を拒否。11月に改めて上程された教育法案も、国教会の反対によって撤回を余儀なくされた。

一方アスキスが準備した老齢年金法案については、統一党は、最後まで拒否する戦術はとらなかった。自由党政権の老齢年金制度は、掛け金を必要とせず、70歳以上の高齢者に年金を税金から支出する仕組みであった。貴族院の統一党は、国の財政を傾け、儉約の精神を損なうものだと批判、修正案で対抗した。だが下院は、老齢年金は予算関連法案だと宣言し、庶民院の専管事項であるとして、貴族院の修正を却下した。貴族院もこれを受け入れ、老齢年金法は7月31日に成立した。炭鉱8時間労働法案に対しても、貴族院の統一党は、修正を求めたが敢て拒否せず、12月1日に法律となった。

1908年議会では、この他、アイルランドにカソリックと長老派のカレッジを設立することを認めたアイルランド大学法がかろうじて成立にこぎつけた。だがそれ以外の重要法案はことごとく挫折した。貴族院が拒否権を行使し続ける限り、教育法の改正、パブの規制、土地改革、ウェールズの非国教会化、アイルランド自治等、自由党が推進する重要法案の成立は絶望的であった。苛立ったアスキス首相は、1908年末の演説で、貴族院の拒否権こそ、「時代の最大の問題」だと断言した。

一方自由党政権の内部でも、海軍予算をめぐり深刻な対立が起こっていた。1904年、長年の宿敵であった英仏間に英仏協商が締結されたが、逆に独仏関係、英独関係は軋み始めた。1905年には、ドイツ皇帝が、フランスの影響下にあったモロッコ東部の港タンジールを訪問し、独仏間に緊張が走った。かたわら1906年には、ドレッドノートとよばれる新鋭巨大戦艦が進水し、英独間の建艦競争に火をつけた。イギリスは1906年に2隻のドレッドノート級を建造、海軍省は1907年にさらに4隻の建造を要求した。蔵相アスキスはこ

自由党政権下の補欠選挙

それを3隻に抑え込んだが、ドイツの積極的な建艦計画が伝わると、海軍省は1909年に改めて6隻の建造を求めた。チャーチルやロイド・ジョージは、4隻で十分だとして紛糾したが、イタリアとオーストリアの建造計画が伝わり、結局8隻の建造が決定された。

街頭でも、自由党政権への不満の声が高まっていた。パンクハースト（Emmeline Pankhurst）夫人率いる過激な婦人参政権運動（suffragettes）も、一向に婦人参政権法案を提出しようとしてアスクリス自由党政権に対する不満をつのらせ、1908年10月、警官の包囲網を破って議会へ突入を試みるなど、実力行使に踏み切った。

(4) 1909年

1909年2月に開会された議会で、アスクリス自由党政権は、予算を武器に、貴族院に攻勢をかける戦術に転じた。国王演説では、アイルランド土地法案、都市計画法案、ウェールズ非国教会化法案、職業紹介所（Labour Exchange）や低賃金産業を規制する産業委員会（Trade Board）の設立とともに、老齢年金や戦艦建造のための歳出増大に対処する必要に言及した。17世紀以来、予算関連法案は庶民院の専管事項とされることが慣習となっていたため、自由党政権は、対決法案を予算関連法案にして、貴族院の抵抗を回避することをもくろんだのであった。

だが貴族院の抵抗は執拗に続いた。3月末に上程された職業紹介所や産業委員会を設立する法案は、貴族院で承認されたものの、補助金で小作農に耕作地を買い取らせることを企図したアイルランド土地法案は、統一党の抵抗で、大幅な修正を加えられた。また4月に上程されたウェールズの非国教会化は、貴族院の抵抗で廃案となった。

4月29日、ロイド・ジョージはついに貴族院に対して、「人民予算」とよばれる予算案をつきつけた。老齢年金、職業紹介所設立などの費用とドイツとの建艦競争のための支出が膨らみ、次年度の予算は大幅な赤字が見込まれていた。この歳出増を埋め合わせるため、「人民予算」には、自動車税、ガ

ソリン税の新設、酒税、タバコ税の増税、年収5000ポンド以上の高額所得者への課税（super tax）などの所得税増税、相続税の増額、酒場営業免許税の増税、なかんずく土地売却時の「不労価値増加」への課税、未開発の土地や鉱山の資産評価を基にした課税など、地主富裕層を標的にした増税策が盛り込まれた⁽¹⁰⁾。

増税の規模は必ずしも巨額ではなかったが、この「人民予算」は、大地主や醸造業者の負担で、労働者大衆のための社会福祉と建艦競争の費用を捻出することを目的としており、「安価な政府」を追求する伝統的な自由主義財政からは、明らかに逸脱する新たな企てであった。しかし元首相ローズベリー卿（Lord Rosebery）のような一部の例外を除いて、自由党議員や活動家から「人民予算」は喝采を浴びた⁽¹¹⁾。一方統一党は、「人民予算」に盛られた土地課税などの措置に反発し、5月に入ると予算案に対して前例のない激しい攻撃の火蓋を切った。6月には予算抗議連盟（Budget Protest League）が結成され、シティ金融街も、予算を非難する声明を発表。統一党は、予算審議で徹底的な抵抗を試み、連日深夜から明け方まで審議が続く有様となった。自由党は、これに対抗して「人民予算」を支持する運動体として予算連盟（Budget League）を結成し、チャーチルを会長にいただいて全国遊説を展開。中でもロイド・ジョージは、6月30日のライムハウスでの演説や、10月9日のニューカッスルでの演説で、地主階級を攻撃する演説をぶちあげた。労働党は、予算を基本的に歓迎したが、アイルランド国民党は、酒税がアイルランドに負担を強いるとして予算案に反対した。

激しい非難の応酬の中で、11月4日、「人民予算」は379対149で下院を通過。一方貴族院は、11月10日、国民の審判を仰がない限り予算法案に同意できないとして、350対75の大差で「人民予算」を否決。これを受けて12月2日、アスキス首相は、貴族院の行為を憲法違反とする決議を庶民院に提出するとともに、解散総選挙を求める宣言。翌1910年1月10日から15日に歴史的な総選挙の日程が定められる。

こうして1906年から1909年の間、貴族院を牙城とする統一党は、労働者を

自由党政権下の補欠選挙

直接益する施策は受け入れながらも、自由党政権のめざすその他の重要法案は、貴族院の拒否権をふりかざして次々に捻りつぶした。自由党政権は、労働争議法、老齢年金、炭鉱8時間労働法、学校給食や児童健診の導入、職業紹介所や苦渋産業の労働条件を規制する組織の設置など一連の重要な改革を軌道に載せたものの、教育改革、土地改革、パブの規制など抜本的な改革の多くは、たなざらしとなった。しかし1909年、ロイド・ジョージが提出した「人民予算」を、憲法的慣習を踏みにじって貴族院が否決したことで、自由党は、「人民か貴族か」を争点とする政治決戦を、統一党と貴族院に挑むことができるようになったのである。

III 補欠選挙の戦況 1906-1907年

1906年総選挙から1910年総選挙まで、アイルランドを除くブリテン島では、ほぼ毎月のようにいづれかの選挙区で補欠選挙が開かれた。世論調査がない当時、補欠選挙での得票は、政権への支持や政党の党勢の消長を測る最も重要な指標であった。ここでは、この4年間の補欠選挙の結果を、キャンベル・バナマンが政権の指揮をとっていた時期（1906年から1907年末まで）と、キャンベル・バナマンが病に倒れ辞任し、アスクィスが後を襲った時期（1908年から1909年まで）に分けて観察してみることにしたい。

自由党は、1906年総選挙の前から補欠選挙で勢いを強め、その勢いを駆って1906年総選挙で未曾有の勝利を手中にした。ところが1906年総選挙後の補欠選挙の結果をみると、当初は議席が奪われる事例こそ目立たなかつたものの、得票率については自由党の党勢は、総選挙で頂点に達したかのように、選挙後早くも綻びをみせ始めていたことが分かる。

表1に掲出したのは、1906年から1907年年末までの2年間の補欠選挙の結果である。表を眺めてまず、総選挙の直後から、自由党の得票率が低下し始めたことに気づく。多くの選挙区で2%、3%と得票率が低下した。カンバーランドのコッカーマウス（Cumberland, Cockermouth）は、湖水地方の北

表1 捕欠選挙の結果 1906-1907

年	選挙区	議席	補選議席	06年			06年 自由 得票率	補選自由 得票率	自由得票 率増減	06年			補選
				自由	保守	無投票(自由)				保守	保守・自由	無投票(自由)	
1906.2.26	Wiltshire, Westbury	自由	自由	24.8			24.8		-3.1	保守	保守・自由・自由(二人区)	保守	保守・自由・無所属(自由)
1906.2.27	City of London	保守	保守	49.4	46.3		49.4			保守	保守・自由	保守	保守・自由・無所属(自由)
1906.3.12	Hampshire,Basingstoke	保守	保守	39.9	59.9	20	39.9			自由	保守・労働(二人区)	自由	保守
1906.3.30	Leicester	自由	自由	51.1			51.1					無投票(自由)	保守・自由
1906.4.6	Suffolk, Eye	自由	自由	48.6	44.7	-3.9	48.6			保守	保守・自由	保守	保守・自由
1906.5.15	Camberwell, Dulwich	保守	保守	66.1			66.1			保守	保守・自由	無投票(自由)	無投票(自由)
1906.6.5	Caernarvonshire,Eifion	自由	自由	24.8			24.8			保守	保守・自由	無投票(自由)	無投票(自由)
1906.6.15	St.George Hanover Square	保守	自由統一	56.3			56.3			保守	保守・自由・自由(二人区)	保守	保守・自由・無投票(保守)
1906.6.15	City of London	保守	保守	56.3	56.2	-0.1	56.3			自由	自由統一	自由	自由・自由統一
1906.7.24	Cornwall, Bodmin	自由	自由	52.8	39.3	-13.5	52.8			自由	保守	自由	自由・保守・労働
1906.8.3	Cumberland,Cockermouth,	自由	保守	65.4			65.4					無投票	自由・保守
1906.8.14	Derbyshire, Eastern	自由	自由	38.2	36	-2.2	38.2			自由	保守・労働	自由	自由・保守・労働
1906.11.28	Huddersfield	自由	自由	56.5	52.9	-3.6	56.5			自由	保守	自由	自由・保守
1907.1.30	Derbyshire,North-Eastern	自由	自由	68.3	67.3	-1	68.3			自由	保守	無投票(自由)	無投票(自由)
1907.2.12	Perth	自由	自由	74.4	42.3	-32.1	74.4			自由	保守	自由	自由・保守
1907.2.16	Banffshire	自由	自由	59.8	49.5	-10.3	59.8			自由	保守	無投票(自由)	無投票(自由)
1907.2.19	Monmouthshire,Northern	自由	自由	41.4	37	-4.4	41.4			自由	保守	自由	自由・保守・無所属(自由)
1907.2.20	Aberdeenshire, South	自由	自由	43.3			43.3			保守	保守	保守	保守・自由
1907.2.20	Lincolnshire, Brigg	自由	保守	45.1			45.1			保守	保守	保守	保守・自由
1907.3.6	Halifax	自由	自由	61.2	24.4	-36.8	61.2			自由	労働・自由・自由統一(二人区)	自由	自由・労働・自由・自由統一(二人区)
1907.3.27	Northumberland, Hexham	自由	自由	59.4	1.4	-5.4	59.4			自由	保守	自由	自由・保守
1907.5.10	Tower Hamlet, Stepney	保守	保守	41.4	37	-5.7	41.4			保守	自由	保守	保守・自由
1907.6.11	Rutlandshire	保守	保守	41.4	38.1	-5.2	41.4			保守	自由	保守	保守・自由
1907.6.15	Middlesex,Hornsey	保守	保守	57.5	36.2	-21.3	57.5			保守	自由	無投票(保守)	無投票(保守)
1907.7.4	Durham, Jarrold	自由	労働	59.4	1.4	-58.0	59.4			自由	労働	自由	労働・保守・自由・アイルランド国民党
1907.7.18	Yorkshire, Colne Valley	自由	無所属(労働)	59.4	1.4	-58.0	59.4			無投票(自由)	無所属(労働)	自由	無所属(労働)・自由・保守
1907.7.31	Staffordshire,North-Western	自由	自由	67			67			自由	保守	自由	自由・保守
1907.8.21	Anglesey	保守	保守	41.4	31.2	-10.2	41.4			保守	自由	保守	保守・自由
1907.8.24	Bury,St.Edmunds	保守	保守	57.5	36.2	-21.3	57.5			保守	労働	保守	保守・労働
1907.9.27	Liverpool	保守	保守	59.4			59.4			自由	保守	自由	自由・保守・労働
1907.11.29	Kingston Upon Hull	自由	自由	59.4			59.4			自由	保守	自由	自由・保守・労働

(注) 1 F.W.S.Craig, ed., *British parliamentary Results 1885-1918* (2nd edition, Dartmouth, 1989)より作成

2 緑掛けは、自由党が議席を失った選挙区を示す。

に位置し、炭鉱と鉄鋼業が盛んに地域で、アイルランド移民が有権者の6分の1を占めていたが、ここでは、8月3日の補欠選挙で、自由党の得票率は早くも13.5%も低下し、議席を失っている⁽¹²⁾。

コッカーマウス選挙区の場合、1906年総選挙では、自由党のローソン (Lawson) と統一党のランドルス (Randles) が一騎打ちで争い、自由党が52.8%を集めて勝利していた。ところが、8月3日の補欠選挙では、統一党のランドルス、自由党のゲスト (Guest) に加えて、労働党のスマイル (Smile) が立った。その結果労働党が14.5%をとり、自由党の得票率は39.3%にまで下がって、統一党に議席を奪われてしまったのである。

もう一つの興味深い事例は、労働党の書記マクドナルドの地元であるレスター (Leicester 2人区) の1906年3月30日の補欠選挙である。靴製造に携わる労働者が人口の4分の1を占めていたこの選挙区⁽¹³⁾では、自由党と労働党の選挙協定に基づいて、1906年総選挙で、自由党のリブ・ラブ候補である

自由党政権下の補欠選挙

ブロードハースト（H.Broadhurst）と労働党の書記長マクドナルドがそれぞれ39.9%と39.8%をとって、統一党のロールストン（J.F.J.Rolleston）を破った。総選挙の2ヵ月後、3月30日に行なわれた、自由党ブロードハーストの辞職に伴う補欠選挙では、自由党のトマッソン（F.Thomasson）が統一党のロールストンと一騎打ちを演じた。自由党は59.9%を得票し、一見すると総選挙時の自由党得票率から20.1%も票を伸ばしたようにみえる。

しかし仔細に分析すると、この印象は表面的であることがわかる。表2から分かるように、1906年総選挙では、13999人の有権者が、自分の持っている2票のうち、1票ずつを自由党と労働党候補にわけて投票していた。一方保守党の側は、7504票のうち6919票が、統一党候補に2票を集中した単独票であった。従って2ヵ月後に行なわれた補欠選挙で自由党と統一党との一騎打ちとなった時、労働党と自由党の同盟が、総選挙の組み票の時と同じように強固なものであれば、自由党は、1906年選挙の自由党と労働党の得票率の合計である79%の得票率をとり、統一党の得票率は31%前後にとどまつてもおかしくなかったのである。

ところが実際には、補欠選挙での投票率が総選挙時の88.9%から71.5%に低下したが、保守党は、総選挙での得票率とあまり変わらぬ40.1%を得たのに対して、自由党の得票は、59.9%にとどまった。総選挙での保守党の単独票は6919票だったから、総選挙で保守党に単独票を投じなかつた数百人の有権者が、補欠選挙では保守党候補に票を投じたことになる。逆に総選挙で自由党一労働党ペアに投票した有権者13999人のうち30%弱もの有権者が補欠選挙では、自由党候補のために投票所に足を運ぶ労をとらなかつたと考えられる。

コッカーマウスとレスターのこの選挙結果は、労働党の動向がこうした労働者の多い選挙区での選挙結果を決定的に左右することを如実に示し、労働争議法について労働党案を鵜呑みにした自由党内閣の対応の背景を形造っている。

自由党政権が貴族院の壁に阻まれて改革の実をあげることができない中、

表2 1906年総選挙におけるレスター選挙区の投票内容

	候補	内訳	合計
Plumpers (単独票)	Broadhurst (自由党)	421	14745
	Macdonald (労働党)	426	14685
	Rolleston (保守党)	6919	7504
	Sub Total	7766	
Splits (組み票)	Broadhurst/Macdonald	13999	
	Broadhurst/Rolleston	325	
	Macdonald/Rolleston	260	
	Sub Total	14584	
Total		22350	

(注) F.W.S.Craig, ed., *British Parliamentary Results 1885-1918* (2nd edition, Dartmouth, 1989) より作成。

1907年に入ると、自由党は補欠選挙でさらに大幅に得票率を下げ、議席を落としてしまう例が相次ぐようになる。例えばスコットランドで三番目に大きな都市であるアバディーンの南選挙区 (Aberdeen, South) では、1907年2月20日の補欠選挙で無所属の労働者候補が立候補し、自由党は議席をかろうじて維持したものの、32.1%も得票率を下げた。もともとこの選挙区では、1906年選挙で自由党のブライス (J.Bryce) が74.4%という圧倒的な得票率をとっていた。ところが1年後の補欠選挙で、無所属の労働者候補として立候補したブラムレイ (Bramley) が、19.5%もの票をとり、保守党候補マクニール (R.J.McNeil) も、25.6%から38.2%に票をのばし、自由党のエセルモント (G.B..Esselemon) にわずか367票差まで詰め寄った⁽¹⁴⁾。

さらにリンカーンシャーの北のマーケットタウンで、自由党の伝統的支持基盤である非国教徒の影響力が強いブリッグ (Lincolnshire, Brigg) でも、1907年2月26日の補欠選挙では、総選挙と同じく自由党と保守党の一騎打ちだったにもかかわらず、自由党は9.3%も得票率を下げて保守党に議席を奪い取られてしまった⁽¹⁵⁾。また7月4日に補選が行なわれたダラムのジャロー (Durham, Jarrow) は、アイルランド移民が7分の1近くいたといわれて

自由党政権下の補欠選挙

いた造船と炭鉱の町で、1906年選挙で労働党と自由党が争った珍しい選挙区であったが、補選では労働党、保守党に加えて、アイルランド国民党が候補を立てた。その結果、自由党のヒューズ（S.L.Hughes）は、1906年選挙で自由党のパーマー（C.M.Palmer）が得ていた61.2%から半分以下に得票率を落とし、24.4%しかとれず、労働党のカラン（P.F.Curran）に議席をさらわれてしまった⁽¹⁶⁾。続く7月18日のヨークシャー西部の紡績の町コルンバレー（Yorkshire, Colne Valley）でも、無所属の労働者候補グレイソン（A.V.Grayson）、保守党候補ウェーラー（G.C.H.Wheler）と議席を争った自由党候補ブライト（P.Bright）は、自由党が全国的に大敗北を喫した1900年の「カーキー選挙」の時に自由党がとった得票率52.9%からさらに20%近く得票率を下げて33.7%しかとれず（1906年選挙は無投票であった）35.2%の得票率をさらったグレイソンに153票差で競り負けてしまった⁽¹⁷⁾。

8月24日のイースト・アンгリアの小さなマーケットタウン、ベリー・セント・エド蒙ド（Bury,St.Edmunds）の補欠選挙でも、1906年選挙と同様に保守党との一騎打ちだったにもかかわらず、自由党は10.2%も得票率をさげ、11月29日のヨークシャー東の中心都市キングストン・アポン・ハル（Kingston Upon Hull）の補選でも、労働党候補ホルムズ（J.Holmes）が新たに参戦して29.1%を得票、自由党のウイルソン（G.G.Wilson）は1906年に自分が得た得票率57.5%から21%も得票率を下げ36.2%にまで落ち込み、保守党のバートレイ（G.C.T.Bartley）に241票差まで肉薄された。

こうして自由党政権が貴族院の壁に阻まれて、目覚しい実績をあげられずにいる間に、自由党の支持基盤は全国的に綻びを見せ始めた。そして労働党や労働者候補が新たに参戦すると、自由党が議席を失う瀬戸際に追い詰められる状況が、そこかしこに現れてきていたのである⁽¹⁸⁾。

IV 補欠選挙の戦況 1908年-1909年

1908年を迎えると、自由党にとって事態はさらに深刻になっていた。自由

党の候補は、1908年1月17日のデヴォンの小さな町アシュバートン（Devon, Ashburton）で10%近くも得票を落とし、1月31日のヘアフォードシャーの小さな町ロス（Herefordshire, Ross）の選挙でも7.5%も得票率を落とし、いずれも1906年と同じく保守陣営の一騎打ちだったのにもかかわらず、保守党と自由統一党に議席を奪われてしまった。

ヨークシャーの西部の中心的な産業都市リーズ南（Leeds, South）選挙区の2月13日の補選では自由党はからくも議席を守ったものの、得票率は8.5%減少。ここでは1906年選挙も補欠選挙も保守党、労働党との三つ巴の闘いだったが、自由党は50.2%から41.7%に得票率を落とし、労働党も32.6%から19.4%に得票率を落としたのに対して、保守党は17.2%から38.9%と大きく得票率を伸ばした。1906年選挙で労働党に投票した有権者の相当部分が、補欠選挙では保守党に票を投じたと考えねばならない。さらに4月23日、ヨークシャー西部の羊毛産業や炭鉱を抱える町デューズベリー（Dewsbury）の補欠選挙でも、自由党は1906年に比べて6.6%減らした。労働党も得票率を1.1%減らしてたが、保守党は逆に9.7%も得票を伸ばしている。

さらに3月24日には、南ロンドンのキャンバーウエル、ペッカム（Camberwell, Peckham）選挙区での保守党との一騎打ちの補欠選挙で、自由党は23.3%も得票を落として保守党に議席を奪われた。この選挙区はもともと一貫して保守党が議席を占めてきたが、1906年には自由党が62.4%と大量得票をして初めて議席を奪い、保守党は37.6%の得票にとどまった。だがわずか2年をへた補欠選挙では、自由党は39.1%、保守党は60.9%と両者の得票率は全く逆転してしまった。

キャンベル・バナマンにかわって1908年4月にアスクィスが首相の座についても、自由党の退潮には歯止めがかからなかった。

アスクィス政権にとって最初の厳しい試練となったのは、商務省長官に任じられたチャーチルの商都マンチェスター北選挙区での再選挙であった。1926年まで、新たに閣僚に任じられた下院議員は、一旦辞任し再選挙されなければならないと定められていた。4月24日に投票されたこの再選挙のため

自由党政権下の補欠選挙

の補選で、チャーチルは、保守党のジョインソン・ヒックス (Joynson-Hicks) と、新たに立候補した社会民主党のアービング (irving) 候補と議席を争った。しかし楽観していたチャーチルをあざ笑うかのように、チャーチルは、1906年総選挙でとった5639票 (56.2%) から600票、9%以上票を減らして4988票 (46.7%) に甘んじ、保守党のジョインソン・ヒックスに429票差で敗れてしまった。チャーチルは、自由党のロバートソン (Roertson) が貴族に叙せられたために行われるダンディー選挙区の補欠選挙にすぐ立候補、自由統一党、社会民主党、スコットランド禁酒党の候補と争い、5月9日の投票で7079票をとって見事一位で議会に返り咲いた。だがダンディーでのチャーチルのとった得票率43.9%も、1906年選挙でのロバートソンともう一人の自由党候補

表3 補欠選挙の結果 1908-1909

選舉區	06年總席	補選議席	06年自由	補選自由	自得票	得票率	單率增減	06年	補選
1908.1.17 Devon Ashburton	自由	保守	57.3	47.2	-101	自由, 保守	保守, 自由		
1908.1.31 Herefordshire, Ross,	自由	自由統一	61.8	44.3	-7.5	自由, 自由統一	無投票(自由)	自由, 自由統一, 自由	
1908.2.5 Cornwall, St. Austell	自由	自由	49.2	41.3	-7.9	自由, 自由統一	無投票(自由)	無投票(自由)	
1908.2.7 Worcester	保守	保守	43.0	43.0	0	保守, 自由	保守自由	保守, 自由	
1908.2.7 Glamorganshire	自由	自由	50.2	41.7	-8.5	自由, 自勞, 保守	無投票(自由)	自由, 保守, 自勞	
1908.2.13 Leeds, South	自由	自由	47.5	43.6	-3.9	保守, 自由	無投票(自由)	保守, 自由	
1908.2.16 Carmarthenshire, Western	自由	自由	47.5	39.1	-8.4	保守, 自由	無投票(自由)	保守, 自由	
1908.2.29 Worcestershire, Bendley	保守	保守	43.8	43.8	0	保守自由	無投票(自由)	保守自由	
1908.3.3 Hastings	保守	保守	56.2	46.7	-9.5	保守, 自由	保守	保守, 自由	
1908.3.24 Camberwell, Peckham	自由	保守	52.4	39.1	-13.3	自由, 保守	無投票(自由)	保守, 自由	
1908.4.15 Derbyshire, Western	自由統一	自由統一	47.2	43.0	-4.2	自由統一, 自由	無投票(自由統一)	自由, 自由統一	
1908.4.21 Shetland, Central	保守	保守	43.8	43.8	0	保守, 自由	無投票(自由統一)	保守, 自由	
1908.4.23 Derbyshire	自由	自由	54.7	46.1	-8.6	自由, 保守, 劳働	保守, 保守, 劳働	保守, 保守, 劳働	
1908.4.24 Manchester, North, West	自由	保守	56.2	46.7	-9.5	自由, 保守	保守	保守, 自由, SDP	
1908.4.25 Kincardineshire	自由	自由	71.8	65.1	-6.7	自由, 保守	自由	自由, 保守	
1908.5.5 Wolverhampton, East	自由	自由	67.1	50	-17.1	自由, 自由統一	自由, 自由統一	自由, 自由統一	
1908.5.9 Dundee	自由, 劳働	自由	52.6	43.9	-8.7	自由, 自由, 保守, 自由統一(二人区)	自由, 自由統一	自由, SDP, SPP	
1908.5.12 Montrrose District of Burghs	自由	自由	69.7	46.7	-23	自由, 保守	自由, SDP, 保守	自由, SDP, 保守	
1908.5.14 Shropshire, Newport	保守	保守	49.1	45.1	-4	保守, 自由	保守	保守, 自由	
1908.5.22 Stirling District of Burghs	自由	自由	60.7	53.8	-6.9	無投票(自由)	自由, 保守	自由, 保守	
1908.6.20 Yorkshire, Lindsey	自由	保守	66.5	44.2	-22.3	自由, 自由統一	保守, 保守, 無所屬(勞働)	保守, 保守, 無所屬(勞働)	
1908.7.16 Pembrokeshire	自由	自由	69.3	62.4	-6.9	自由, 保守	自由, 保守	自由, 保守	
1908.8.1 Shoreham, Hastings	自由	保守	53.9	30.9	-23	自由, 保守	保守	自由, SDP	
1908.8.25 Newcastle Upon Tyne	自由	保守	30.5	41.1	10.6	勞働, 自由, 保守, 保守(二人区)	保守, 保守	保守, 自由, SDP	
1908.12.1 Essex, Chelmsford	保守	保守	47.6	36.8	-10.8	保守, 自由	保守	保守, 自由	
1909.1.16 Warwickshire, Tamworth	保守	保守	39	39	0	保守, 自由	無投票(保守)	保守, 自由	
1909.2.23 Taunton	保守	保守	44.9	44.9	0	保守, 自由	保守	保守, 劳働	
1909.2.27 Forfarshire	自由	自由	67.5	61.8	-5.7	自由, 自由統一	自由, 保守	自由, 保守	
1909.3.2 Glasgow, Central	自由	保守	51.7	41.5	-10.2	自由, 保守	保守	保守, 自由	
1909.3.24 Edinburgh, South	自由	自由	63.8	54	-9.8	自由, 自由統一	自由, 自由統一	自由, 自由統一	
1909.3.25 Hawick District of Burghs	自由	自由	56.1	54.7	-1.4	自由, 自由統一	自由, 自由統一	自由, 自由統一	
1909.3.29 Croydon	自由統一	保守	38.3	38.4	0.1	自由統一, 自由, 劳働	保守	自由, 自由統一, 劳働	
1909.4.20 Derbyshire, Eastern	自由	自由	63.9	57.7	-6.2	無投票(自由)	自由, 自由統一	自由, 自由統一	
1909.4.16 Edinburgh, East	自由	自由	73.1	52.7	-20.4	自由, 自由統一	自由, 自由統一	自由, 自由統一	
1909.5.04 Warwickshire, Stratford-upon-Avon	保守	保守	60.9	31.9	-19	自由, 保守	保守	保守, 自由	
1909.5.04 Sheffield, Attercliffe	自由	勞働	53.2	24.6	-28.6	自由, 保守	保守	勞働, 保守, 自由, 無所屬(保守)	
1909.5.17 Edinburgh, West	自由統一	自由統一	48	48	0	自由統一, 自由	無投票(自由統一)	自由, 自由統一	
1909.7.07 Yorkshire, Cleveland	自由	自由	54.2	54.2	0	無投票(自由)	自由, 保守	自由, 保守	
1909.7.15 Derbyshire, Mid	自由	勞働	67	59	-18	自由, 保守	勞働, 保守	勞働, 保守	
1909.7.20 Dumfries District of Burghs	自由	自由	59.2	54.2	-5	自由, 保守	自由, 保守	自由, 保守	

1909.07.22	Derbyshire, High Peak	自由	自由	53.9	51.6	-2.3	自由, 保守
1909.10.28	Southwark, Bermondsey	自由	保守	51.3	35.6	-24.7	自由, 保守

2) 1. F.W.S. Craig, ed., *British parliamentary Results*

² 網掛けは、自由党が議席を失った選挙区を示す。

スミス (A.D.Smith) の合計得票率52.6%からみれば9%近くも得票を落としていた⁽¹⁹⁾。

また自由党は、ミッドランドの工業都市ウォルバーハンプトン東 (Wolverhampton, East) の5月5日の補欠選挙では、議席は維持したもの、総選挙と同じく保守党との対決だったにもかかわらず、17.1%も得票率を落とした。5月12日のスコットランド東に位置するモントローズ・バラ (Montrose District of Burghs) 選挙区でも、社会民主党の候補が立候補して29.4%もの得票率をとり、議席は守ったが、自由党は23%も得票率を落とした。

そして6月20日には、ヨークシャー、リーズ郊外のパドジー (Yorkshire, Pudsey)、8月1日にはロンドンの選挙区、ショーディッチ・ハガーストン (Shoreitch, Haggerston)、9月25日には北の工業都市ニューカッスル・アポン・タイン (Newcastle Upon Tyne) で、次々に自由党は保守勢力に議席を奪われた。ヨークシャー・パドジーでは、無所属の労働者候補が立候補したため、自由党の得票率は22%も低下して保守党に議席をさらわれた。ハガーストンの場合にも、社会民主党の候補が17.7%もの得票を獲得して自由党は23%も得票率を下げて、保守党に議席を奪われてしまった。

中でもニューカッスル・アポン・タインの補選の結果は、示唆的である。1906年には、労働党と自由党各一人の候補者が、保守党2人と対決した。1906年選挙では労働党の得票率は31.1%、自由党の得票率は30.5%であったが、表4が示すように、労働党ハドソン (Hudson) と自由党のケアンズ (Cairns) の組み票は17396にのぼり、ハドソンの獲得した票18869の92.2%、ケアンズの獲得した票の94.4%に達していた。総選挙では、労働党と自由党の支持者はほぼ完璧に近い結果を示していた。

もし補欠選挙でも、労働党と自由党の支持者が同じように結果していたとすれば、自由党は双方の合計の得票率61.6%を集めることができたであろう。だが実際には、補欠選挙では、1議席を保守党、自由党、そして社会民主党の候補が争ったが、自由党の得票率は41.1%にとどまり、社会民主党が

自由党政権下の補欠選挙

10.4%を集めた。投票率は84.6%から76.4%に低下していたから、この結果は、1906年に労働党に投票した有権者が、自由党候補に投票したものと、社会民主党に投票したものと、棄権したものに三分されたことを示唆している⁽²⁰⁾。

こうした結果から見る限り、アスキス政権が推進した老齢年金などの施策も、選挙での自由党の党勢を回復するのには、目覚しい効果を發揮することはできなかったと思われる。1908年-1909年の冬は、自由党にとって「どん底」であった、とブレビットは指摘する⁽²¹⁾。

表4 1906年総選挙におけるNewcastle Upon Tyne選挙区の投票内容

	候補	内訳	合計
Plumpers (単独票)	Hudson (労働党)	1013	18869
	Cairns (自由)	805	18423
	Plummer (保守)	170	11942
	Renwick (保守)	25	11223
	Total	2013	
Splits (組み票)	Hudson/Cains	17396	
	Hudson/Plummer	436	
	Hudson/Renwick	24	
	Cairns/Plummer	192	
	Cairns/Renwick	30	
	Plummer/Renwick	11144	
	Total	29222	
Total		31235	

(注) F.W.S.Craig, ed., *British Parliamentary Results 1885-1918* (2nd edition, Dartmouth, 1989) より作成。

1909年に入って、やや状況は好転したかにみえた。2月27日のスコットランドの東側の町フォーファ (Forfar) では自由党は5.7%得票率を下げたが、6割近い得票を維持し議席の防衛に成功した。

だが春になると、再び自由党の先行きに暗雲が漂い始めた。3月2日のスコットランドの工業の中核であるグラスゴー中央 (Glasgow, Central) で

は、9.8%も得票率を下げて保守党に議席を奪われた。4月16日、スコットランドの首都エジンバラ東（Edinburgh, East）選挙区では議席を維持したものの、20.4%も得票率を下げ、さらに保守党に加えて無所属が出馬した5月4日のシェイクスピアの故地ウォーリックシャのストラットフォード（Warwickshire, Stratford-upon-Avon）でも、自由党の得票率は19%も下落して保守党に議席を奪われた。同じく5月4日、製鉄業の中心地シェフールドのアタクリフ（Sheffield, Attercliffe）では、保守、労働党に加えて、無所属が出馬し、その結果、自由党の得票率は28.6%も下落、無残にも労働党に議席をさらわれてしまった。「人民予算」をひっさげて、ロイド・ジョージが貴族院に陣取る保守陣営に攻勢をかけたのは、こうして自由党の得票率が20%も下げる選挙区が相次ぐという苦境の只中だったのである。

6月にはいると、いよいよ「人民予算」をめぐる自由党と保守陣営との激しい政治的な対決が火を噴いた。以後、翌年の総選挙までの補欠選挙は数選挙区でしか闘われなかった。このため、「憲政危機」の激突の中で、自由党の党勢が回復に向かったかどうか、明確なトレンドを見定めることは難しい。ただ7月20日のスコットランドとイングランドのボーダーに位置するダムフリース・バラ（Dumfries District of Burghs）選挙区の補選では、自由党の得票率の低下は5%、マンチェスターの南西に位置するダービーシャー・ハイピーク（Derbyshire, High Peak）選挙区では2.3%にとどまり、いずれも自由党は現有議席を防衛した。ここからみると、「人民予算」によって自由党の退潮には幾分なりとも歯止めがかかったようにみえる⁽¹⁶⁾。

しかし7月15日のダービーシャー中央選挙区では、自由党候補が立たなかつたため労働党に議席を譲った。また、ロンドンのテムズの南岸の選挙区でテムズの荷役で働く労働者や皮革を生業にする労働者の多い、サウスウォーク、バーマンジー（Southwark, Bermonsey）の10月28日の補選では、労働党が新たに立ち自由党と労働党、保守党の三つ巴戦になったことで、自由党の得票率は24.7%も崩落し、保守党に議席を奪われてしまった。「人民予算」後も、こうした例から見る限り、労働党が参戦した場合には、依然、自由党の支持

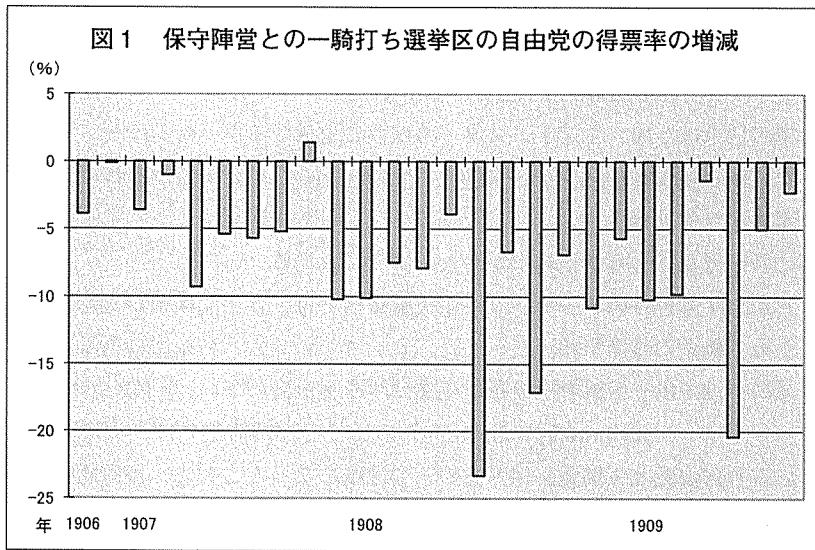
自由党政権下の補欠選挙

基盤は大きく崩落する危険を孕んでいた、と言わねばならない。

IV 結びにかえて

1906年総選挙で自由党は、伝統的な支持層に加えて労働者の票を取り込んで再生を果たした。しかし補欠選挙での得票率の記録が示すように、1906年以後、自由党への支持は目に見えて綻び、崩れ落ちていった。

図1は、補欠選挙のうち、自由党と保守党が1906年と補欠選挙の双方で一騎打ちになった一人区を選び出し、自由党の得票率の増減を図示したものである。このグラフからみて分かるように、1906年の間は、自由党の得票率の低下はせいぜい3%台の低下にとどまっていた。ところが1907年に入ると、5%を超し、9%、10%を超す低下をみせる選挙区が続出した。1908年にはいると、10%台後半から、20%も得票率が低下する選挙区すら出現する。こうした補欠選挙での苦境が、アスクィスや蔵相ロイド・ジョージが、社会改



(注) F.W.S.Craig, ed., *British Parliamentary Results 1885-1918* (2nd edition, Dartmouth, 1989)より作成

革に積極的に取り組むことになる重要な政治的背景となったことは想像に難くない。

だがキャンベル・バナマンにかわってアスクイ士が首班になり、老齢年金などの施策を推進しても、自由党への支持は目にみえた回復を示していない。1909年春に至っても、20%を超す得票率の低下を経験する選挙区があった。労働党など第三の勢力が介在しない場合や、農村部の選挙区ですらも、自由党は、二桁におよぶ得票率の低下に苦しんだ。このことは、自由党の伝統的な選挙基盤も、1906年に比べて著しく萎え衰えてしまっていたことを物語っている。

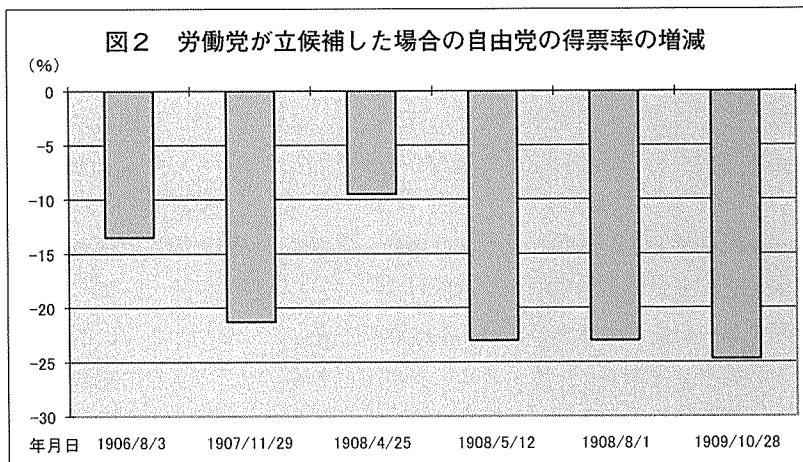
1906年選挙と補欠選挙双方で、自由党、保守党、労働党が三つ巴で争った4つの選挙区でも、1908年2月13日のリーズ、4月23日のデユーズベリ補欠選挙では、自由党は8%、6%台の得票率の減少をみせた。さらに本文中でみた1908年9月のニューカッスル・アポン・タイン（二人区）の補欠選挙では、1906年に自由党ないし労働党に票を投じたかなりの数の有権者が、補欠選挙では保守党に投票するか、棄権を選んだ。

もっとも労働者有権者の多い選挙区で、労働党との間で候補が一人に調整された場合には、自由党に投票していた有権者の多くは、やはりためらわずに労働党に投票した。表には掲出していないが、1906年には保守党と自由党が対決し、1909年2月23日の補選では保守党と労働党の対決となったサマーセットの町トーントン（Taunton）の補欠選挙では、労働党候補は、1906年に自由党がとった44.9%の得票率の8割弱にあたる35.4%の得票率をとった。1906年選挙で自由党と保守党が対決したダービーシャー中央（Derbyshire, Mid）の1909年7月15日の補欠選挙でも、新たな労働党候補は60.5%をとり、1906年選挙で自由党候補がとった67.0%の9割近い得票率を得ている。

だが逆に労働者有権者の多い選挙区で、自由党候補に加えて労働者の候補が出馬した場合には、自由党の存立基盤を揺るがしかねない深刻な影響をもたらした。図2は、1906年に保守陣営（保守党ないし自由統一党）と自由党との一騎打ちだった選挙区で、自由党に加えて労働党や社会民主党など労働

自由党政権下の補欠選挙

者政党が新たに立候補した選挙区での、自由党の得票率の増減を図示したものである。グラフからは、10%から20%を超す自由党の得票率の減少がみられ減少の幅は拡大していくことが分かる。



(注) F.W.S.Craig, ed., *British Parliamentary Results 1885-1918* (2nd edition, Dartmouth, 1989)より作成

このように、補欠選挙の結果からみると、自由党政権は、1906年選挙以後、とりわけ1908年以後、さまざまな社会改革に着手したものの、大きな改革を貴族院に阻まれ、不況に足元を脅かされる自由党政権に対する有権者の目は厳しかったことが分かる。自由党の支持基盤は、日を追うごとに一方では保守党に、他方では労働党に侵食されていった。労働者の多い選挙区では、労働者の候補が立候補することは、自由党にとって、文字通り死活問題となっていた。

したがって自由党にとっては、来るべき総選挙で惨めな敗北を喫しないためには、1906年選挙の時の自由貿易の擁護のような、労働者大衆をひきつけることのできる新たな明快な闘争目標を設定することが必要であった。こうした観点から見れば、1910年総選挙で自由党が掲げた「貴族か、人民か」というスローガンは、自由党から離れつつある労働者大衆を、伝統的な自由党

の支持者とともに自由党のもとに改めて結集する役割を担っていた。選挙政治という側面からみれば、それは崖縁にたたされた自由党の起死回生をかけた戦術という性格を濃厚に持っていたと言わねばならない。

ではこの政治的な賭けは、1910年総選挙で自由党の党勢を回復する上でどれほどの効果があったのだろうか。それを測定するためには、稿を改めて1910年の総選挙の過程と結果について、検討することが適当であろう。

注記

- (1) 本稿は、第三次選挙法改正の後の選挙制度の下での自由党の分裂と衰退、再生の過程を分析する一連の研究の一環をなしている。筆者のこれまでの分析の試みについては、以下の拙稿を参照されたい。「近代イギリス選挙史研究序説—第三次選挙法改正後のイギリスの政治変動—」(『イギリス研究の動向と課題』、大阪外国语大学、1997年所収)、「アイルランド自治問題とイギリス政治の転換—1886年総選挙における自由党の分裂」(『グローバルヒストリーの構築と歴史記述の射程』、大阪外国语大学、1998年所収)、「19世紀末における自由党の衰退」(『国際社会への多元的アプローチ』、大阪外国语大学、2001年所収)、「自由党の衰退と反攻」(『英米研究』、大阪外国语大学英米学会、2004年所収)、「1906年総選挙と自由党の再生—20世紀初頭の補欠選挙と1906年総選挙における対決の構図—」(『英米研究』第30号、大阪外国语大学英米学会、2006年所収)、「1906年総選挙における自由党の再生と労働党—2人区の得票分析—」(『英米研究』第31号、大阪外国语大学英米学会、2007年所収)、「1906年総選挙における自由党の選挙基盤—1人区の得票分析」(『英米研究』第32号、大阪大学英米学会、2008年所収)。
- (2) K.O.Morgan, *The Age of Lloyd George; The Liberal Party and British Politics, 1890-1929* (London, 1971), p.43. ロイド・ジョージの1906年1月のカーディフ (Cardiff) での演説については同書p.144を参照。
- (3) 1906年から1910年にいたる自由党政権の軌跡については、Roy Jenkins, *Mr Balfour's Poodle* (First Published in 1954, Collins 1989) および Peter Rowland, *The Last Liberal Government; The Promised Land 1905-1910*, (Brie& Rockliff, 1968) を参照。その他にも、おびただしい研究文献があるが、以下基本的な文献のみ掲げる。G.Dangerfield, *The Strange of Death of Liberal England* (First published in 1935, London), R.C.K.Ennor, *England 1870-1914* (Oxford University Press.1936), C.Cross, *The Liberals in Power 1905-1914*, (Pall Mall, 1963), H.Pelling, *Popular Politics and Society in Late Victorian Britain*

自由党政権下の補欠選挙

(Macmillan, 1968), Neal Blewitt, *The Peers, The Parties, and The People: The General Elections of 1910* (University of Toronto Press, 1972), H.V. Emy, *Liberals, Radicals and Social Politics, 1893-1914* (Cambridge, 1973), John Murry, *People's Budget 1909/10; Lloyd George and Liberal Politics* (Clarendon, 1980), G.R. Searle, *The Liberal Party: Triumph and Disintegration, 1886-1929* (Macmillan, 1992)、また最新の概説として G.R. Seale, *A New England? Peace and War 1886-1918* (Oxford, 2004)。自由党と労働党の関係についてもさまざまな研究があるが、代表的なものとして Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics* (3rd edition, Blackwell, 2002) 第7章、 C. Chamberlain, 'The Growth of Support for the Labour Party in Great Britain', *British Journal of Sociology*, 24 (1973), K. Laybourn, 'The Rise of Labour and the Decline of the Liberals; the State of the Debate', *History*, 80 (1990), Dunkan Tanner, 'Elections, Statistics and the Rise of the Labour Party', *Historical Journal*, 34 (1991) 等を参照。

- (4) 統一党バルフォアは、自由党が内部対立から組閣できないと考えて政権を投げ出したが、アスキス、グレイ (Grey)、ハルデーン (Haldane) ら自由帝国主義派が、多少の抵抗をみせたものの結局キャンベル・バナマンの下で閣僚となつたため、バルフォアの策謀は失敗した。John Wilson, *CB: A Life of Sir Henry Campbell-Bannerman* (Purnell Book Services, 1973), Stephen Koss, *Asquith* (originally published Allen Lane, 1976, paper edition, Hamish Hamilton, 1985), Roy Jenkins, *Asquith* (first published London, 1964, Fontana 1967) 等を参照。なお本稿では、保守党と自由統一党を原則として一つに纏めて統一党と表記しているが、選挙では各候補は保守党、自由統一党それぞれの党を名乗っていたため、選挙結果については、保守党、自由統一党をそれぞれ別の名称で記載している。
- (5) ただしすでに南アへの途上にあったクーリーの契約は直ちに解除することができず、クーリーを一掃するには1910年までかかった。Peter Lowland, *op.cit.* p.92.
- (6) もっとも労働党の提案がすべて既存政党の受け入れるところとなつたわけではない。1908年3月には、労働党が提出した失業者対策のための委員会を設立する法案の討議が行われた際には、自由党、統一党のいずれの支持も得られず256対116で廃案となつた。Peter Lowland, *op.cit.*, p.148. 労働党内でも、1907-1908年にかけ、院外では、失業率が上昇する中、選挙で自由党と協調しようとするマクドナルドに対して、左派やハーディーは厳しい批判を浴びせ、候補者調整はしばしば紛糾した。David Marquand, *Ramsay MacDonald*, p.49.
- (7) キャンベル・バナマンの提出した決議については、W.D. Handcock ed. *English Historical Documents*, volume X II (London, 1977) p.114.
- (8) B.R. Mitchell, *British Historical Statistics* (Cambridge, 1988), p.123, p.142. ブレビット

は、補欠選挙の結果と失業率との間に強い相関があることを指摘している。Neal Blewett, *op.cit.*, p.50. ジョン・グリッグ (John Grigg) は、ロイド・ジョージが、1908年に上昇した失業率が自由党政権への不満の主原因であるとみなし、関税改革による社会福祉を提唱するジョゼフ・チェンバレンの構想に対抗するために「人民予算」を構想したと指摘している。John Grigg, *Lloyd George, The People's Champion 1902-1911* (Metuen, 1978) p.171.

- (9) モーガンによれば、キャンベル・バナマンには、そもそも広範な社会改革に乗り出す明確な決意が欠けていた。アスクイス政権の誕生とロイド・ジョージの蔵相就任によって、ようやく「雰囲気が変わり始めた」。モーガンのみるところ、1908年に成立したアスクイス政権も、当初はどこまで社会改革に踏み出すか定かではなかったが、相づぐ補欠選挙での不振を受け、1908年から1909年にかけて、ロイド・ジョージとチャーチルが主導して「自由党を転換」させ、首相も、総選挙での敗北を避けるために社会改革が必要であることをはっきりと認識するようになった。Morgan, *op.cit.*, p.49. ジェンキンズも、1908年の成立直後のアスクイス政権は「すでに仕立てられた畠を耕す」に過ぎず、1909年初めになって、補欠選挙の敗北、貴族院の頑迷な態度、歳出拡大の必要から、予算案を攻撃の武器に仕立てて攻勢に転じることになった、と捉えている。Jenkins, *Mr Balfour's Poodle*, *op.cit.*, pp.64-65.
- (10) 「人民予算」についての包括的な研究としては、B.K. Murray, *The People's Budget 1909/10: Lloyd George and Liberal Politics* (Oxford, 1980) 参照。
- (11) ジェンキンズ、ローランドなどによれば、ロイド・ジョージは、予算を使って、貴族院の改革への抵抗を封じることをもくろんでいたものの、首相もロイド・ジョージも、貴族院が予算を拒否する暴挙にててくるとは想定していなかった。ただしロイド・ジョージやチャーチルは、貴族院が予算案を拒否する可能性が高くなると、予算案の拒否が貴族院の階級的な性格をあからさまにすることで、自由党に有利に働くことを察知し、貴族院を意図的に挑発するようになったのである。Roy Jenkins, *Mr Balfour's Poodle*, p.68. Peter Lowland, *op.cit.* p.169. Roy Jenkins, *Churchill* (originally published in 2001, paper edition in 2002, London), p.165.
- (12) Henry Pelling, *Social Geography of British Elections* (Macmillan, 1967) p.341. ペリングはこれをアイルランド移民が大きな比重を占める場合の労働者の自由党支持が不安定であることを示す実例と見做している。
- (13) *Ibid.*, p.211. 靴製造は小規模で、生協運動も盛んであったため、この地域での「中産階級の自由主義」は制約されていたとペリングは指摘している。
- (14) ブレムレイは、無所属ながら、地区の独立労働代表会議によって指名をうけていた。Craig, *op.cit.*, p.492. アバディーン南は比較的中産階級の多い、自由党の安全な

自由党政権下の補欠選挙

議席とされており、この結果は自由党の不振と、労働党の潜在的な影響力の広がりを示している。

- (15) Henry Pelling, *Social Geography of British Elections*, *op.cit.*, p.222.
- (16) *Ibid.*, p.211 この補選は、この地域を支配する造船工場の創設者で、1885年以来自由党の議席を押さえてきたパーマーの死去を契機に行われた。1910年には、パーマーの息子が議席を奪い返した。
- (17) *Ibid.*, p.303. ただしグレイソンは1910年には自由党、保守党候補の下で最下位に甘んじる。
- (18) ジェンキンズは、1907年秋の時点では、まだ統一党に自由党が直接奪われたのはブリッグだけであり、自由党の支持の本格的な低下はまだ起こっていなかったし、1908年の冬になって事態は「突然急速に悪化した」と書いている。しかし実は、得票をつぶさに観察すると、1906-7年の段階から、すでに自由党の苦境は明確になりつつあったと言わねばならない。Jenkins, *Mr Balfour's Poodle*, *op.cit.*, p.53, p.64.
- (19) Jenkins, *Churchill*, *op.cit.*, p.131. は、カソリック教会が好意的でなく、社会主義者が立候補したことに加え、1906年総選挙でつくられた自由党政権の「新たな夜明け」への期待が剥落したこと敗因にあげている。
- (20) ニューカッスル選挙区で、労働党は候補者を立てる予定であったが、自由党との選挙協定を重視した全国執行部が、候補を取り下げ、かわりに社会民主党が候補を立てた。David Marquand, *op.cit.*, p.109.
- (21) Neal Blewett, *op.cit.*, P.45. ジェンキンズによれば、統一党陣営は、1909年初頭に選挙をやれば、必ず多数を制することができると見ていた。Jenkins, *Mr Balfour's Poodle*, *op.cit.*, p.64.
- (22) グリッグは、6月の補欠選挙の結果が自由党の党勢の回復を示唆し、ロイド・ジョージの保守陣営に対する攻勢にさらに拍車をかける結果となったことを指摘している。John Grigg, *op.cit.*, p.202.